



RIETI Discussion Paper Series 11-J-056

貧困と就業 —ワーキングプア解消に向けた有効策の検討—

樋口 美雄
慶應義塾大学

石井 加代子
慶應義塾大学

佐藤 一磨
明海大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

貧困と就業 ワーキングプア解消に向けた有効策の検討

樋口美雄（慶應義塾大学）

石井加代子（慶應義塾大学）

佐藤一磨（明海大学）

要 旨

わが国では就業していても貧困である世帯が多いということが、貧困の国際比較研究から明らかになっている。このようなわが国の貧困の特徴を踏まえて、本稿では、慶應家計パネル調査（KHPS）2004-2010 のデータを用い、わが国における貧困と就業との関係について分析を行った。分析の結果、わが国では非正規労働者として就業している世帯において失業や無業世帯よりも貧困率が高いこと、しかしながら、貧困層からの脱却割合を前年の就業状態別に見ると、無業であった世帯に比べ、非正規雇用であっても就業している世帯のほうが脱却割合の高いことがわかった。一方で、正規雇用においては、貧困率ももっとも低く、非正規から正規雇用への転換が貧困解消の 1 つの有効な策であることが示唆された。そこで非正規雇用から正規雇用への転換の促進に有効な政策支援を分析してみると、自己啓発を行っている人の転換割合がとくに女性労働者において有意に高いことがわかり、自己啓発といった能力開発への専門家による助言や資金的・時間的支援が有効であることが示唆された。また、失業者の貧困対策として、失業保険受給の資格の有無、および実際に受給したかどうかの別に貧困からの脱却割合を比べると、失業保険に加入しており、給付を受けながら、就業支援を受けた人でその割合は高く、加入していなかった人で最も低いことがわかった。すなわち、失業給付は失業時の所得保障の役割を担うだけではなく、これとセットとして行われる就業支援により、その後の就業確率も高める効果をもっていることが確認された。他方、失業保険に加入していなかった失業者の場合、もともと雇用条件の良くない雇用機会に就いていた人が多く、今後、こうした人への所得保障と就業支援の強化が求められる。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

はじめに

1990 年前半のバブル崩壊から始まった「失われた 10 年」が、いまや「失われた 20 年」と呼ばれるまでに、わが国では経済不況から抜け出せない状況が続いている。長引く経済不況は、当然のことながら国民生活に大きなダメージを与えており、所得格差や貧困の拡大といった社会問題を引き起こしている。2008 年の秋、米国証券会社大手のリーマン・ブラザーズの倒産を契機に世界同時不況が起こると、派遣切りや、雇い止め、ワーキングプアなど雇用に関わる問題が露呈するようになった。

長引く経済不況を背景に拡大する貧困について、国内のいくつかの研究では、その要因として非正規雇用の拡大や現役世代における勤労所得の低下が指摘されている(阿部、2006; 橋木・浦川、2006)。つまり、わが国の貧困の拡大の一因には、働いても貧困から抜け出すことのできないワーキングプアの存在があるというわけである。経済協力開発機構(OECD)の2008年のレポート *Growing Unequal?* は国際比較の観点から貧困の実態について検討しているが、これによると、わが国では、現役世代の貧困世帯のうち、就業者がいる世帯が 8 割と、他の先進国と比較してはるかに高いことが読み取れる¹。また、多くの先進国では、世帯に 2 人以上就業者がいると、就業者が 1 人のみの場合と比較して貧困率が大幅に低くなる傾向があるものの、わが国においては、就業者が 1 人の場合と 2 人以上の場合で貧困率がほとんど変わらないことが報告されている²。ほかの多くの先進国では、就業することが貧困から抜け出す重要なルートであるのに対して、わが国では、貧困削減に対する就業の効果が非常に小さいと理解することができる。

さらに、OECD(2010)は、社会移転による貧困削減効果がわが国で圧倒的に小さいことも指摘している。この点に着目して駒村・山田他(2010)では、日本家計パネル調査(JHPS)を用いて、より詳細な分析を行っている。かれらは、社会移転をより細かいステージで分けることによって、税・保険料負担と社会保障給付が貧困率に与える効果を分析している。分析の結果から、子どもを持つ現役世代への社会保障給付が小さいこと、また、貧困層において社会保険料負担が重いことが、再分配効果を小さくしていると指摘している。

以上のように、わが国においては、就労による貧困脱却効果が弱く、働いても貧困から抜け出せないワーキングプアが貧困問題における大きな焦点として浮かび上がってくる。そのため、貧困問題を解決するには、他の先進国で力を注がれているような無業者に対する失業対策や就職支援、就業インセンティブの向上策のみではなく、すでに就労している者を対象に、より良好な雇用機会への移行を促す政策が必要であると考えられる。中でも、近年増大する非正規雇用において貧困率が高いことは明らかになっており、(石井・佐藤・樋口, 2010) 非正規雇用から正規雇用への転換策が重要となる。

そこで本稿では、わが国における就業と貧困との関係を新たにわれわれの用いるデータで確認したうえで、能力開発支援や失業給付にともなう再就職支援といった政府の支援策が非正規雇用から正規雇用への転換に有効に機能しているかについて、慶應義塾家計パネル

¹ OECD (2008) Table 5.1, p.135.

² OECD (2008) Figure 5.9, p.136.

調査（KHPS）を用いて分析を行う。すでに、石井・佐藤・樋口（2010）で、KHPS を用いて就業の側面からわが国の貧困について研究を行っているが、今回は、それらの研究結果を踏まえて、新たにデータのそろった KHPS2010 も活用して分析を行う。なお、本稿では、最低賃金法や同一労働同一賃金といった非正規雇用における就業条件の改善や雇用への影響については、分析の対象外とする。

1. 貧困の定義と利用するデータ

貧困の計測方法には様々な方法があり、物質的な生活の充足度や、資産等に注目する方法もあるが、本章では、従来までの研究と同様に、フローである所得に着目して貧困を計測していく。具体的には、世帯の1年間の所得を世帯員数の平方根で除した等価所得を用いる。また、貧困の定義には、絶対的貧困と相対的貧困という2つの概念があるが、ここでは相対的貧困の概念を採用する。等価所得の分布の中央値の半分を貧困線とし、所得がそれ以下である世帯を貧困世帯と判断する。相対的貧困の概念には、社会全体がどんなに豊かになっても貧困率はゼロにならないと批判される。しかしながら、日常生活で相対的に物事を捉えることがしばしばあることを考えると、その社会の一般的な生活水準を享受することができない人がどれだけいるかという相対的貧困の視点は、本稿の分析にとって有意義であると考えられる。

利用するデータは慶應義塾家計パネル調査（KHPS）の2004年から2010年の調査データである。KHPSは、全国約4000世帯（初回調査時点で20歳以上70歳未満の対象者と、対象者が有配偶の場合はその配偶者も調査対象）の同一家計を対象に2004年から毎年継続的に調査が行われている。調査は調査員による留め置き法により実施されている。2007年には脱落サンプルを補うべく、約1400世帯が新コホートとして追加された。調査の質問票は、対象者の就業・就学・生活習慣・生活時間配分・健康状態・環境に対する意識に加え、対象者世帯の世帯構成・収入・支出・資産・住居など、包括的なトピックをカバーしている。本章では、2004年から2010年のKHPSを利用して分析を行う。

KHPSにより所得分布を把握する妥当性については、すでに、石井・山田（2007）および石井（2010）で確認されている。KHPS2008以前のデータでは、可処分所得を推計するための調査項目が用意されていないため、本章でパネル分析を行なう際は、世帯の総所得の情報で分析する点を留意する必要がある。石井・山田（2007）および石井（2010）では、KHPSの総所得と世帯員数の情報から作成した等価総所得の分布について、厚生労働省「国民生活基礎調査」や総務省「全国消費実態調査」で確認できる所得分布と比較すると、KHPSの値は両調査のちょうど真ん中に位置することが確認されている。また、先行研究では、低所得層ほどサンプル脱落の確率が高いという問題が指摘されているが、KHPSのBalanced panelによる所得分布および貧困率について既存統計と大きな違いはなく、KHPSの等価総所得で貧困動態を分析することにそれほど問題はないと判断している。

上記のような条件のもと、図表1では、KHPS2004-KHPS2010で把握可能な2003年から2009年の相対的貧困率を示している。KHPSでは毎年、昨年1年間の総所得を質問して

いるため、KHPS2004 で把握される所得は 2003 年、KHPS2010 で把握される所得は 2009 年と表記する。いずれの年の貧困率も、Unbalanced panel で計算したものである。2003 年の貧困率が低いのは、調査票における質問形式がこの年だけ異なることに起因する³。2004 年から 2009 年にかけては、貧困率が 11%前後で推移している。

同表には、貧困者のうちの就業者の割合、および、就業者のうちの貧困者の割合も合わせて示している。貧困者のうちの就業者の割合は、60%前後で推移しているが、経年的な傾向はみられない。KHPS では 2004 年で 20 歳以上 70 歳未満のものを調査対象としているため、わが国の貧困の全体像よりも就業者の割合が高く出ていると考えられる。一方、就業者に占める貧困者の割合についてみると、2003 年の 7.76%から 2009 年の 9.70%まで年々増加しており、働く貧困層の割合が僅かではあるが、年々増加傾向にあることがわかる。

2 . KHPS にみる貧困と就業のダイナミズム

わが国の貧困動態の特徴について、まず、確認しておく。石井・山田(2010)は、OECD が行った欧米諸国の貧困動態の国際比較と照らし合わせ、KHPS を用いてわが国の貧困動態の特徴を明らかにしている。これによると、わが国では貧困に長く留まる人々の割合はアメリカよりは低いヨーロッパ諸国平均よりは若干高い。また、1 年間の貧困突入・脱出確率はヨーロッパ諸国平均と同程度であるが、その変動の理由を分析したところ、世帯員数や世帯内の就業者数が変化しても、その影響は小さく純粋な所得変動により、貧困層への出入りを繰り返しているボーダー層が少なからず存在し、大陸ヨーロッパ諸国と比較すると貧困層の相対的な固定化が懸念されることも明らかとなった。

このような事実を踏まえ、本節では貧困と就業との関連、および、就業形態の年次的変化について確認する。以下では、原則、世帯所得にかんする調査項目が異なる KHPS2004 を除いて集計していく。貧困と就業の関連を確認する最初の切り口として、図表 2 では、KHPS2005-2010 のデータをプールして、対象者が世帯主である世帯に限定して就業形態別の貧困率について集計した結果を示している。集計の結果、世帯主が正規雇用で就業している世帯においてはほとんどの世帯で貧困状態にある世帯はないことがわかる。一方で、世帯主が失業および非労働力化している世帯においては貧困率が高くなっているが、世帯主がパート・アルバイトをはじめとする非正規雇用で就業している世帯においては、さらに、それ以上に貧困率が高いことが読み取れる。

次に、就業する貧困層の貧困要因について解明すべく、かれらの仕事からの収入を時間あたり賃金率と週の労働時間に分けて検討する。図表 3 では、年齢階層別の貧困層とそれ以外の層(非貧困層、以下一般層と呼ぶ)における時間あたり賃金率の中央値を示している。図表から明らかな通り、いずれの年齢階層においても、一般層に比較して貧困層で時間あたり賃金率が低いことがわかる。また、一般層で確認できる年功序列型の賃金体系は、貧

³ KHPS2004 では 100 万円単位の選択肢で世帯の総所得を質問しているが、KHPS2005 以降は実数を記入する形式になっている。

困層においては確認できず、40代50代で一般層との格差が広がることがわかる。図表4では、年齢階層別に、週の労働時間の平均値を貧困層と一般層で集計した結果を示している。労働時間についても、すべての年齢階層で一般層に比べて貧困層では平均的に短く、低賃金率を埋め合わせるべく労働時間を延ばすといった状況はみられない。また、労働時間にかんしては、貧困層と一般層との差はさほど大きくなく、貧困層における低所得の要因の大部分は時間あたり賃金が低いことにあると考えられる。

貧困層における低所得の構造が明らかになったところで、かれらの就業形態に着目して貧困と就業との関連を検討していく。すでに、世帯主の就業形態別貧困率について確認したため、ここでは、夫婦の就業形態の組合せについてみていく。集計結果は図表5に示されている。ここでは、調査対象者が世帯主もしくはその配偶者で、世帯主が59歳以下の世帯に限定されている⁴。世帯主の稼得が十分でないとき、配偶者が就業することにより、世帯の所得はほぼ確実に上昇すると考えられるが、貧困から抜け出すほどの十分な効果を持つのだろうか。夫もしくは妻が正規就業にいる場合、夫が無業である場合を除き、もう一方の就業形態がなにであっても貧困率が低いことが読み取れる。特に、夫が正規である場合の貧困率は顕著に低い。一方で、共働きであっても、両者が非正規もしくは自営業として就業している場合には、貧困率が高いことがわかる。

次に、世帯主の就業形態と貧困動態について確認する。世帯主の就業形態が貧困層への突入、貧困層からの脱却にどのようにかかわっているのか検討する。図表6ではt-1期に非貧困層であった世帯を対象にt期の状態を世帯主の就業形態別に集計したものであり、図表7はt-1期に貧困層であった世帯を対象にt期の状態を世帯主の就業形態別に集計したものである。世帯主が正規雇用の場合は、貧困突入割合がきわめて低く、一方、貧困脱出確率が高いことがわかる。非正規雇用および自営業のいずれも、貧困突入割合、脱出割合が高いが、自営業よりも非正規雇用において貧困にとどまる確率が高いことがうかがえる。また、無業では貧困突入割合がもっとも高く、脱出割合がもっとも低い。静態的分析からは、非正規雇用における貧困率がもっとも高かったことと併せて考えると、無業では慢性的な貧困が多い一方で、非正規雇用では一時的な貧困が多いことが考えられる。

この節の最後に、石井(2010)の分析方法を踏襲して、世帯属性等をコントロールしたうえで、貧困突入および貧困脱出の要因を検討しておく。図表8では貧困突入についてのロジット分析の結果、図表9では貧困脱出についてのロジット分析の結果を示している。いずれの分析対象も、図表6および図表7の分析対象と同じである。貧困突入についてみると、世帯内に就業者数が多い世帯ほど貧困突入確率は低く、世帯内の就業者数が減少すると貧困突入確率が高まることがわかる。世帯主の就業形態についてみると、先ほど確認したものと同様に、正規雇用であれば貧困に突入する確率は低く、有業であっても非正規雇用や自営業の場合は、無業よりは確率は低いものの、正規雇用に比べて確率が高いことが

⁴ 分析対象を対象者が世帯主もしくはその配偶者で、配偶者票を用いると世帯主についても把握できる世帯としたため、世帯主である対象者のみを分析対象とした図表2~図表3図表4よりもサンプルサイズが大きくなっている。

わかる。また、世帯主が仕事のための学習といった自己啓発を行っている場合、貧困突入確率が有意に低いことがうかがえる。

貧困脱出の要因を分析した図表 9 においても、先の集計結果同様に、世帯主が正規雇用の場合は、有意に貧困脱出確率が高く、一方、非正規雇用や自営業の場合は、無業よりは状況は良いものの、正規雇用と比較して貧困から脱出する確率は低いことがわかる。

3. KHPS にみる就業形態のダイナミックス

これまでの分析から、わが国の貧困層には有業者、すなわち、ワーキングプアが多いこと、なかでも、世帯主が非正規労働者として就業している場合、貧困に陥る確率が高いことが明らかになった。正規雇用においては貧困率が極めて低いことも分析から明らかとなったため、ワーキングプア解消の 1 つの策として、非正規から正規雇用への転換を促進することが考えられる（もちろん非正規労働者の雇用条件の改善も考えられるが、ここでは触れないことにする）。そこで、この節では、どのようにすれば非正規から正規へ職を転換することができるのかについて検討していく。すでに、石井・佐藤・樋口（2010）で同様の検討が行われているが、本節では新たに利用可能となった KHPS2010 を加えて、同様の分析を試みる。

まずは、どのような人が実際、非正規雇用から正規雇用へに転換しているのか、KHPS により確認する。図表 10 および図表 11 は、 $t-1$ 期に非正規雇用で就業していたものを対象に、 t 期の就業形態を男女別に集計した結果である。男性・女性ともに $t-1$ 期に非正規雇用で就業していたものの大半は、 t 期においても、引き続き非正規雇用で就業していることがわかる。ただし、男性の方が女性に比べ、その割合は低く、正規雇用に移行している割合が相対的に高いことがわかる。女性の場合、派遣社員で 9%、契約・嘱託社員で 8%、パート・アルバイトでは 4%と、1 年後に非正規から正規雇用へに転換している割合は 1 割に満たないが、男性の場合は、契約・嘱託社員で 28%、パート・アルバイト 17%、派遣社員では 13%と、2 割前後の人が 1 年間に非正規から正規へに転換している。成人男性においては、世帯内の主たる稼ぎ手となる場合が多いため、正規雇用に移行し、より高い収入を得ようとするインセンティブが強いことが、このような結果をもたらしていると考えられる。

次に、学歴別に、1 年間における非正規雇用から正規雇用への転換割合を検証する。集計結果は図表 12 に示される。男性においては、非正規から正規雇用への転換割合は学歴によって大きく変わらないが、女性では、大学以上を卒業している場合、他に比べ、非正規から正規雇用への転換割合がわずかに高いことがうかがえる。それでも、いずれの学歴においても、男性の正規転換割合の方が女性に比較してはるかに高い。

非正規雇用から正規雇用への転換について、年齢別にも違いを確認しておく。図表 13 は、男女別に年齢階層ごとに、1 年間における非正規から正規雇用への転換割合を表している。男女ともに 29 歳以下の若年の労働者層において非正規から正規雇用への転換割合がもっとも高い。女性では、年齢とともに非正規から正規雇用への転換割合が低下する傾向が確認されるが、一方、男性においては、そのような一貫した傾向は見受けられない。

4. KHPS にみる就業形態のダイナミクスと自己啓発の効果

非正規雇用から正規雇用への転換について、どのような属性の労働者でその割合が高いか、単純集計からおおよそのことが明らかになった。そこで、次に、非正規雇用から正規雇用への転換に対して政府の支援としてどのようなものが有効であるか、自己啓発支援といった積極的雇用政策に着目して、その効果の把握を試みる。

まずは、どのような人が自己啓発をしているのか、単純集計により確認する。図表 14 は男女それぞれで学歴別に過去 1 年間における自己啓発の経験割合を示している。男性・女性ともに、学歴が高いほど自己啓発の実施割合は高い。大学卒以上の学歴においては、女性の方が男性よりもその割合は高い。石井・佐藤・樋口（2010）で確認したとおり、学歴が高く、人的資本の蓄積が高い人ほど、自己啓発を行い、より人的資本の蓄積を行う傾向にあることが見受けられる。

図表 15 では、就業形態別に自己啓発の実施割合について集計した結果である。男女ともに、正規雇用で就業している場合、自己啓発経験割合がもっとも高い。一方で、女性では失業、男性では、パート・アルバイトもしくは失業状態にある場合に、自己啓発経験割合がもっとも低いことがわかる。男女を比較すると、パート・アルバイト、非労働力を除くいずれの就業形態においても、女性の方が自己啓発経験割合の高いことがわかる。

次に、自己啓発が非正規から正規雇用への転換に寄与しているのかについて、プロビット分析により確認する。ここでも、石井・佐藤・樋口（2010）の手法を踏襲し、 $t-1$ 期に非正規雇用で就業していたものを対象に、 t 期に正規雇用へ転換した場合は 1、 t 期も継続的に非正規雇用であった場合を 0 とし、年齢、学歴、就業経験年数や世帯構造をコントロールしたうえで、自己啓発の影響を見ていく。基本統計量を図表 16 に、分析結果を図表 17 に示す。男性のサンプルサイズは 331 と小さいため、結果の解釈には留意する必要がある。学歴の効果については、男女ともに統計的に有意な差は確認できない。年齢については、女性では 20 歳代で有意に非正規から正規雇用への転換確率が高いが、それ以外の年齢層では有意な差があることは見受けられない。一方、男性では、若年層ほど非正規から正規雇用への転換確率が高いことがわかる。婚姻状態や子どもの有無について着目すると、女性では配偶者がいる場合、非正規雇用から正規雇用へ転換する確率が有意に低く、6-12 歳の子どもがいる場合は 5 歳以下の子どもがいる場合に比べ、転換確率が有意に高いことがうかがえる。子どもが小学校に入学し子育ての負担が軽減するころに、非正規から正規雇用へ転換することの表れだと考えられる。一方、男性では、配偶状況や子どもの有無にかんする影響は見られない。

就業形態についてみると、男性の場合、非正規雇用であっても派遣や嘱託職員であると、パート・アルバイトといった形態と比較して正規雇用への転換確率が有意に高くなることがわかる。注目すべき自己啓発経験の有無については、女性では、自己啓発の経験があるものほど、非正規から正規雇用への転換確率が統計的に有意に高いが、男性では逆に、統計的に有意に低いという結果が出ている。非正規雇用における就業形態間の違いを確認す

ると、男性ではパート・アルバイトに比べて契約・嘱託社員で自己啓発の効果が高いことがうかがえるが、女性ではいずれの非正規雇用であっても自己啓発の効果が確認される。

以上、非正規から正規雇用への転換と自己啓発の経験の関係について分析を行った結果、女性では、自己啓発を実践しているものほど、非正規から正規雇用への転換確率が高いことが明らかとなった。一方、男性では、パート・アルバイトと比較すると契約・嘱託社員で就業している場合、非正規から正規雇用への転換に自己啓発の実践の効果が強くみられたが、男性全体としては、そのような結果は確認されなかった。

5. 失業者に対する支援の効果

以上、貧困率の高い非正規雇用に着目して、貧困脱却の手段として正規雇用へ転換するには、自己啓発といった支援が必要かについて分析した。次に、同じく貧困率の高い失業者に着目して、失業給付が貧困脱却に役立つのか否かについて考察を行なう。

図表 18 では、所得階層別に、失業者に限定し、失業給付の受給状況について集計した結果を表している。第 五分位でもっとも受給割合が高いが、総じて、所得階層が高いほど失業給付の受給割合は高い傾向にあることがうかがえる。一方で、所得階層が低いほど、そもそも雇用保険に加入しておらず、失業給付の受給資格がない人の割合は高く、雇用保険の加入要件は、近年、緩和され、多くの非正規労働者が加入できるようになったが、現実には依然として、低所得層において、入っていない労働者が多数存在することが確認された。

図表 19 では、 $t-1$ 期に貧困層にいた失業者を対象に、 t 期における貧困脱却割合を失業給付の給付状況別に集計したものである。サンプルが小さいため断定は避けるべきであるが、全体として、失業給付を受給した場合は次期に貧困を脱却する割合が高くなっている。一方で、雇用保険に加入しておらず、失業給付を受給できなかった世帯においては、次期の貧困脱却割合が低いことがわかった。

以上のことから、失業給付は貧困層の支援としての役割を十分果たしているとはいえないことになる。わが国の雇用保険は、制度の設計上、必ずしも非正規雇用者を対象とした制度ではなかった。近年、加入要件が緩和されつつあるが、現在のところ、実際には、非正規雇用者に多いワーキングプアを支援する制度としては、十分な機能を果たしているとはいえない状況にある。

6. まとめ

本稿では、就業していても貧困層に陥るものが多く、なかでも非正規雇用で就業する場合に貧困に陥る確率が高いというわが国の貧困の特徴に着目し、就業形態と貧困の関係、および、貧困からの脱却の 1 つのルートとして、非正規雇用から正規雇用へ転換するためには、どのような支援が重要であるのかについて、KHPS を用いて分析してきた。

その結果、就業形態と貧困との関係についての一連の分析からは、以下のことが明らかになった。すなわち、現役世代に限定すると、わが国では、失業や無業といった状態にある

よりも、パート・アルバイトといった非正規雇用で就業した場合もっとも貧困率が高く、すでに OECD（2010）などの先行研究が指摘しているように、非正規雇用であれば、就業することが貧困脱却に必ずしも有効に寄与していないことが再度確認できた。一方、正規雇用の形態で就業している場合は、貧困率が極めて低く、動態的な視点からも、貧困層に突入する確率は低く、貧困層から抜け出す確率も高いことがわかった。

これらの結果から、働く貧困層の解消策の1つとして、非正規労働者の雇用条件の改善とともに、正規雇用へのスムーズな転換の実現が有効であると考えられる。この点を踏まえ、非正規から正規雇用への転換はいかにして実現されているのか、また、自己啓発といった政府の施策は、非正規から正規雇用への転換をスムーズに推し進めるかについて検討した。

分析の結果、そもそも男性で女性よりも非正規から正規雇用への転換が多いこと、また、男女ともに、20-29歳の若年層で非正規から正規雇用への転換が多いことがわかった。また、自己啓発については、非正規雇用、失業、無業の状態にあるものと比較して、正規雇用で就業しているものほど、積極的に自己啓発活動を行っていることがわかった。自己啓発が非正規雇用から正規雇用への転換に効果があるかについて分析した結果、女性では自己啓発の経験が統計的に有意に非正規から正規雇用への転換に有効であることがわかった。一方男性では、パート・アルバイトに比べて、契約・嘱託社員の場合、自己啓発が非正規雇用から正規雇用への転換に有効ではあるが、全体的にはその効果は確認されていない。

本稿では、失業者を対象に失業給付の貧困脱却に対する有効性についても検討を行った。失業給付の受給状況については、所得階層が高いものほど受給している割合が高く、逆に、所得階層が低いものにおいては、そもそも受給資格がない者の割合が高いことが明らかとなった。また、失業中に貧困層に陥っていたものを対象に、失業給付の受給の有無別に次期の貧困脱却割合を集計したところ、失業給付を受給していたものほど、貧困脱却割合が高く、受給資格がなかったものにおいては、もっとも脱却割合が低いことがわかった。これは失業給付の効果とともに、それと並行して行われる職業紹介や能力開発支援の効果を反映しているのかもしれない。その一方、貧困層においては、雇用保険と一体となったこうした支援が受けられない可能性があり、今後、一般財源を基盤とした支援対策の強化が必要であるといえる。

参考文献

OECD (2008) *Growing Unequal*, OECD, Paris.

阿部彩 (2006) 「貧困の現状とその要因——1980–2000 年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配』、東京大学出版会、第 5 章。

石井加代子 (2010) 「2000 年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應-京大連携グローバル COE 編『日本の家計行動のダイナミズム[VI]——経済危機下の家計行動の変容』慶應義塾大学出版会、第 2 章、pp.49-69.

石井加代子・佐藤一磨・樋口美雄 (2010) 「ワーキング・プアからの脱出に自己啓発支援は有効か」、樋口美雄・宮内環・C.R.McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』、第 5 章、pp.103-131.

石井加代子・山田篤裕 (2007) 「貧困の動態分析」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム III』所収、慶應義塾大学出版会。

石井加代子・山田篤裕 (2008) 「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴」『社会政策研究』9, pp.38-63.

岩田正美・濱本知寿香 (2004) 「デフレ不況下の『貧困経験』」樋口美雄・太田清・家計経済研究所『女性たちの平成不況』所収、日本経済新聞社。

小塩隆士・浦川邦夫 (2008) 「2000 年代前半の貧困化傾向と再分配政策」『季刊社会保障研究』44(3), pp.278-290.

木村正一 (2005) 「2004 年慶應義塾家計パネル調査の標本特性」慶應義塾大学経商連携 21COE プログラム『日本の家計行動のダイナミズム [I] 慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』所収、慶應義塾大学出版会。

駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎 (2010) 「社会移転が相対的貧困率に与える影響」、樋口美雄・宮内環・C.R.McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』、第 4 章、pp.81-101.

橘木俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』、東京大学出版会。

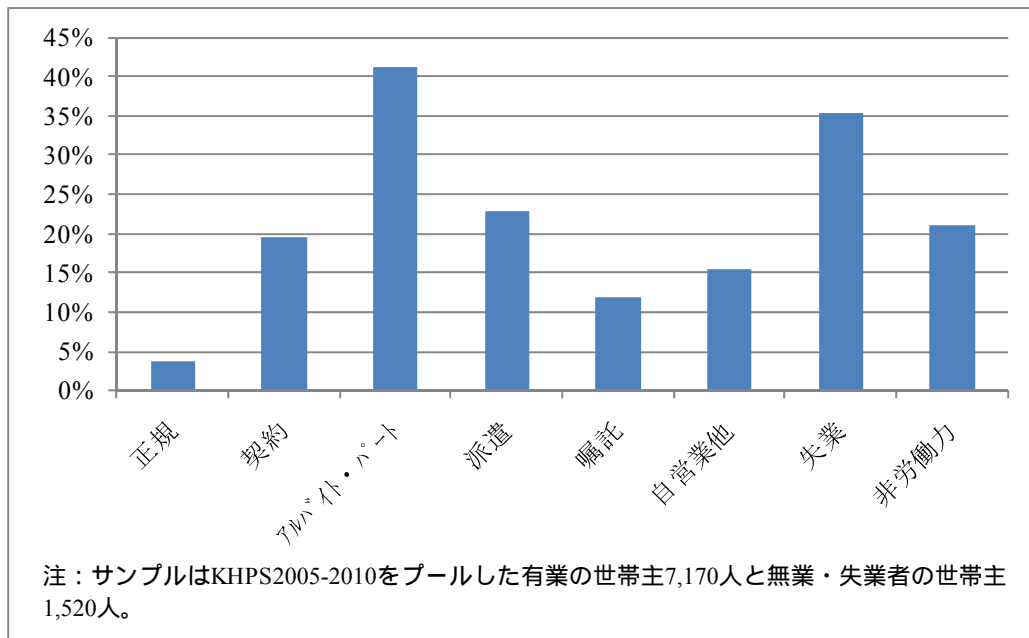
図表 1 2003年-2009年の貧困率と働く貧困層の割合

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	合計
貧困者数 (a)	341	317	284	414	382	357	339	2,434
対象者数 (b)	3,547	2,867	2,602	3,619	3,349	3,100	2,938	22,022
貧困率 (a) / (b)	9.61%	11.06%	10.91%	11.44%	11.41%	11.52%	11.54%	11.05%
働く貧困層 (c)	199	190	174	260	232	224	204	1,483
就業者数 (d)	2,564	2,128	1,916	2,669	2,475	2,245	2,104	16,101
貧困層に占める就労者割合 (c) / (d)	58.36%	59.94%	61.27%	62.80%	60.73%	62.75%	60.18%	60.93%
就労者に占める貧困者割合 (c) / (a)	7.76%	8.93%	9.08%	9.74%	9.37%	9.98%	9.70%	9.21%

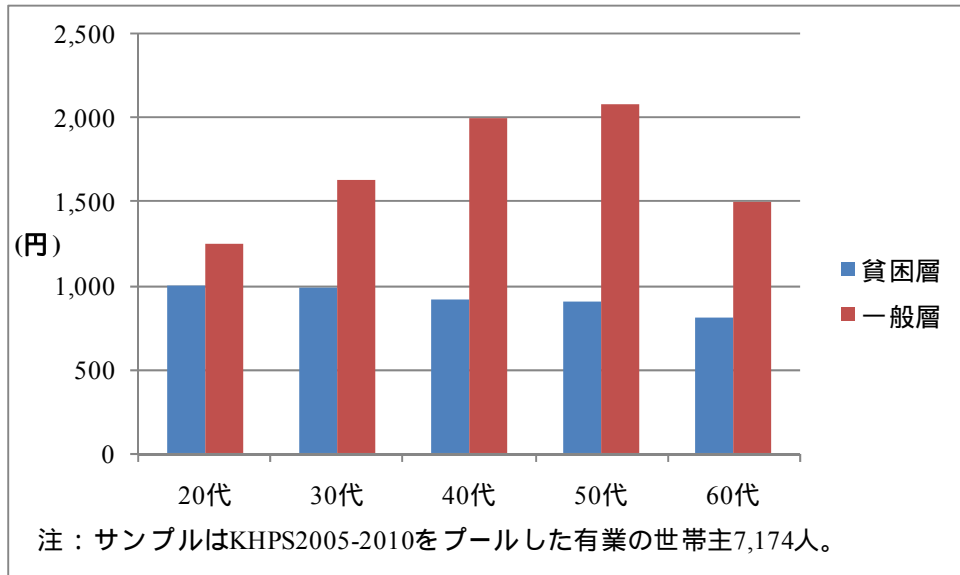
注1: KHPS2004-2010で世帯所得と就業状況が把握できる全サンプルで筆者が計算。

注2: KHPS2007で新規サンプルを追加したことにより、2006年にサンプルサイズが増加している。

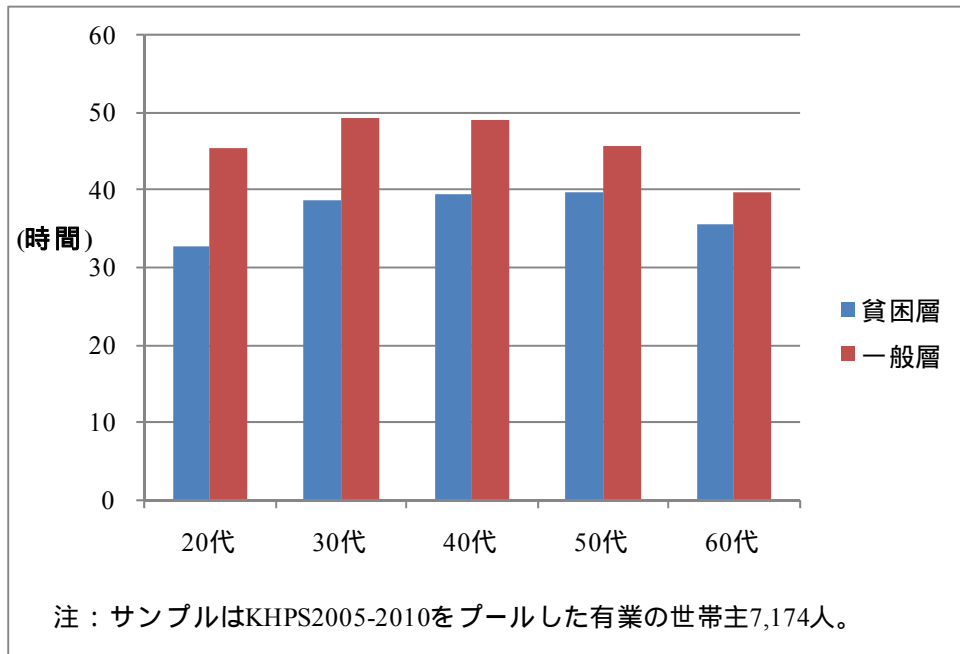
図表 2 就業形態別の貧困率



図表 3 年齢階層別 働く就業者の時間あたり賃金の中央値



図表 4 年齢階層別 働く就業者の週あたり労働時間の平均値



図表 5 夫婦の就業形態別貧困率

		(%)			
		正規職	非正規職	自営業	無業
夫	妻				
	正規職	1	3	3	5
	非正規職	7	19	16	35
	自営業	5	16	13	23
	無業	8	38	21	47

註) 調査対象者が世帯主もしくはその配偶者で配偶者票を活用することで夫婦の就業形態について把握可能な9,895世帯(プーリングデータ)を集計。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 6 世帯主の就業形態別貧困突入割合

		(世帯)				
t期初めの就業形態		無業	自営業	正規雇用	非正規雇用	合計
t-1期からt期の状態	継続非貧困	32	485	2578	101	3196
	%	74%	96%	99%	88%	98%
貧困突入		11	21	35	14	81
	%	26%	4%	1%	12%	2%
合計		43	506	2613	115	3277
	%	100%	100%	100%	100%	100%

註) 調査対象者が世帯主もしくはその配偶者で配偶者票を活用することで夫婦の就業形態について把握可能な9,895世帯(プーリングデータ)を集計。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 7 世帯主の就業形態別貧困脱出割合

		(世帯)				
t期初めの就業形態		無業	自営業	正規雇用	非正規雇用	合計
t-1期からt期の状態	継続貧困	27	119	82	88	316
	%	82%	69%	52%	68%	64%
貧困脱出		6	53	76	41	176
	%	18%	31%	48%	32%	36%
合計		33	172	158	129	492
	%	100%	100%	100%	100%	100%

註) 調査対象者もしくは配偶者が世帯主で、t-1期に貧困層であった492世帯(プーリングデータ)を集計。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 8 貧困突入のロジット分析

被説明変数： t-1期非貧困→t期 貧困 t-1期非貧困→t期非貧困	世帯主が20-59歳			
	係数		限界効果	
【 t 期初頭の状態】				
世帯主年齢カテゴリー				
20代ダミー	1.918	3.34 ***	5.9%	1.61
30代ダミー	0.499	1.38	0.6%	1.2
40代ダミー	0.140	0.43	0.2%	0.42
50代ダミー（レファレンス）				
世帯主男性ダミー	-0.586	-1.31	-0.9%	-1
世帯主学歴カテゴリー				
中学卒ダミー	-0.507	-0.94	-0.5%	-1.17
高校卒ダミー（レファレンス）				
高専・短大卒ダミー	-0.285	-0.68	-0.3%	-0.77
大学・院卒ダミー	-0.614	-2 **	-0.7%	-2.05 **
世帯主健康状態不良ダミー	0.216	0.54	0.3%	0.49
単身世帯ダミー	0.376	0.65	0.5%	0.56
ひとり親世帯ダミー	1.281	2.16 **	2.8%	1.27
世帯人員数	0.315	2.8 ***	0.3%	2.73 ***
世帯主就業形態				
無業ダミー（レファレンス）				
自営業ダミー	-2.451	-4.82 ***	-1.5%	-4.98 ***
正規社員ダミー	-3.693	-7.28 ***	-17.2%	-3.11 ***
非正規社員ダミー	-1.658	-2.96 ***	-1.0%	-4.51 ***
世帯主を除く就業者数	-0.570	-2.59 ***	-0.6%	-2.56 **
世帯主が仕事のための学習を週1回以上し	-1.191	-2.42 **	-1.0%	-3.28 ***
【 t 期中の変動】				
世帯人員数の変動				
増加	0.708	1.8 *	1.1%	1.34
変動なし（レファレンス）				
減少	-0.245	-0.52	-0.2%	-0.57
ひとり親世帯に移行ダミー	2.529	2.77 ***	11.3%	1.14
世帯主の健康状態悪化ダミー	-0.617	-1.84 *	-0.6%	-2.1 **
世帯の就業者数の変動				
減少	1.474	4.1 ***	3.1%	2.46 **
変動なし（レファレンス）				
増加	-0.069	-0.18	-0.1%	-0.18
年次別完全失業率	0.479	1.46	0.5%	1.46
定数項	-3.004	-1.89 *		
貧困突入発生数	81			
サンプルサイズ	3277			
対数尤度	-298.54033			
Prob>chi2=0	0			
擬似決定係数	0.2138			

註) 調査対象者もしくは配偶者が世帯主で、t-1期に非貧困層であった3,277世帯（ブリークデータ）を集計。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 9 貧困脱出のロジット分析

被説明変数： t-1期貧困→t期非貧困：1 t-1期貧困→t期 貧困：0	世帯主が20-59歳			
	係数		限界効果	
【t期初頭の状態】				
世帯主年齢カテゴリー				
20代ダミー	-0.291	-0.69	-6.1%	-0.73
30代ダミー	0.118	0.42	2.6%	0.42
40代ダミー	0.767	2.64 ***	17.6%	2.59 **
50代ダミー（レファレンス）				
世帯主男性ダミー	0.504	1.45	10.6%	1.52
世帯主学歴カテゴリー				
中学卒ダミー	-0.314	-0.77	-6.6%	-0.81
高校卒ダミー（レファレンス）				
高専・短大卒ダミー	0.181	0.58	4.1%	0.57
大学・院卒ダミー	0.831	2.66 ***	19.6%	2.58 **
世帯主健康状態良好ダミー	0.225	1.02	5.0%	1.02
単身世帯ダミー	-0.556	-1.18	-11.2%	-1.32
ひとり親世帯ダミー	-1.469	-3.05 ***	-25.7%	-4.19 ***
世帯人員数	-0.270	-2.67 ***	-5.9%	-2.68 ***
世帯主就業形態				
無業ダミー（レファレンス）				
自営業ダミー	1.041	1.94 *	23.6%	1.93 *
正規社員ダミー	2.068	3.71 ***	46.4%	4.14 ***
非正規社員ダミー	1.665	2.93 ***	38.5%	3.09 ***
世帯主を除く就業者数	0.536	3.17 ***	11.8%	3.17 ***
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	0.026	0.08	0.6%	0.08
【t期中の変動】				
世帯人員数の変動				
増加	-0.473	-0.86	-9.5%	-0.95
変動なし（レファレンス）				
減少	0.998	2.5 **	23.9%	2.45 **
世帯の就業者数の変動				
増加	0.418	1.24	9.6%	1.2
変動なし（レファレンス）				
減少	-0.856	-1.95 *	-16.1%	-2.37 **
観測年ダミー				
2005年ダミー	-0.317	-0.96	-6.7%	-0.99
2006年ダミー（レファレンス）				
2007年ダミー	-0.627	-1.86 *	-12.8%	-2.03 **
2008年ダミー	-0.571	-1.71 *	-11.8%	-1.85 *
2009年ダミー	-0.374	-1.13	-7.9%	-1.18
定数項	-1.672	-2.46 **		
貧困脱出發生数	176			
サンプルサイズ	492			
対数尤度	-279.262			
Prob>chi2=0	0			
擬似決定係数	0.130			

註) 調査対象者もしくは配偶者が世帯主で、t-1期に貧困層であった492世帯（プーリングデータ）を集計。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 10 非正規雇用から正規雇用への就業形態の変化（男性）

		t期の就業形態							合計
		正規雇用	パート・アルバイト	派遣社員	契約・嘱託社員	自営・他	失業	非労働力	
t-1期の就業形態	非正規雇用	84 22%	117 30%	25 7%	120 31%	17 4%	17 4%	4 1%	384 100%
	パート・アルバイト	28 17%	99 60%	1 1%	19 12%	9 5%	5 3%	3 2%	164 100%
	派遣社員	5 13%	3 8%	21 54%	3 8%	2 5%	4 10%	1 3%	39 100%
	契約・嘱託社員	54 28%	15 8%	3 2%	108 55%	6 3%	9 5%	0 0%	195 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。

図表 11 非正規雇用から正規雇用への就業形態の変化（女性）

		t期の就業形態							合計
		正規雇用	パート・アルバイト	派遣社員	契約・嘱託社員	自営・他	失業	非労働力	
t-1期の就業形態	非正規雇用	96 5%	1,416 67%	125 6%	272 13%	53 3%	44 2%	102 5%	2,108 100%
	パート・アルバイト	59 4%	1,361 82%	18 1%	64 4%	41 2%	28 2%	87 5%	1,658 100%
	派遣社員	14 9%	12 8%	93 63%	11 7%	4 3%	7 5%	7 5%	148 100%
	契約・嘱託社員	23 8%	43 14%	14 5%	197 65%	8 3%	9 3%	8 3%	302 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。

出所) KHPS2004-2010より筆者が作成。

図表 12 学歴別 非正規雇用から正規雇用への転換

学歴	男性			女性		
	非正規雇用で継続就業	非正規雇用から正規雇用へ転換	合計	非正規雇用で継続就業	非正規雇用から正規雇用へ転換	合計
中高卒	157 75%	53 25%	210 100%	1,107 95%	57 5%	1,164 100%
高専・短大卒	27 75%	9 25%	36 100%	486 96%	22 4%	508 100%
大卒以上	88 78%	25 22%	113 100%	220 93%	17 7%	237 100%
合計	272 76%	87 24%	359 100%	1,813 95%	96 5%	1,909 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。

出所) KHPS2004-2010より筆者が作成。

図表 13 年齢別 非正規雇用から正規雇用への転換

年齢	男性			女性		
	非正規雇用で継続就業	非正規雇用から正規雇用へ転換	合計	非正規雇用で継続就業	非正規雇用から正規雇用へ転換	合計
29歳以下	51 64%	29 36%	80 100%	159 89%	20 11%	179 100%
30-39歳	72 79%	19 21%	91 100%	410 94%	28 6%	438 100%
40-49歳	31 70%	13 30%	44 100%	693 95%	33 5%	726 100%
50-59歳	118 82%	26 18%	144 100%	551 97%	15 3%	566 100%
合計	272 76%	87 24%	359 100%	1,813 95%	96 5%	1,909 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。
出所) KHPS2004-2010より筆者が作成。

図表 14 学歴別 過去1年間の自己啓発経験の有無

学歴	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験			過去1年間の自己啓発経験		
	なし	あり	合計	なし	あり	合計
中高卒	2,897 84%	534 16%	3,431 100%	3,367 87%	483 13%	3,850 100%
高専・短大卒	390 75%	130 25%	520 100%	1,513 79%	408 21%	1,921 100%
大卒以上	1,871 71%	757 29%	2,628 100%	736 67%	360 33%	1,096 100%
合計	5,158 78%	1,421 22%	6,579 100%	5,616 82%	1,251 18%	6,867 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。
出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 15 就業形態別 過去1年間の自己啓発経験の有無

学歴	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験			過去1年間の自己啓発経験		
	なし	あり	合計	なし	あり	合計
正規雇用	3,513 77%	1,034 23%	4,547 100%	993 69%	448 31%	1,441 100%
パート・アルバイト	160 85%	29 15%	189 100%	1,637 87%	250 13%	1,887 100%
派遣就業	38 83%	8 17%	46 100%	139 81%	33 19%	172 100%
契約・嘱託社員	171 83%	36 17%	207 100%	270 74%	96 26%	366 100%
自営業・他	1,088 80%	276 20%	1,364 100%	808 78%	234 22%	1,042 100%
失業	111 85%	19 15%	130 100%	123 82%	27 18%	150 100%
非労働力	77 80%	19 20%	96 100%	1,646 91%	163 9%	1,809 100%
合計	5,158 78%	1,421 22%	6,579 100%	5,616 82%	1,251 18%	6,867 100%

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。

出所) KHPS2005-2010より筆者が作成。

図表 16 非正規から正規雇用への転換にかんするプロビット分析の基本統計量

		男性 (標本数 = 331)		女性 (標本数 = 1,797)	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差
	非正規雇用から正規雇用への転換ダミー	0.23	0.42	0.05	0.21
学歴	中・高卒	0.59	0.49	0.61	0.49
	短大・高専卒	0.10	0.30	0.27	0.44
	大学以上卒	0.31	0.46	0.12	0.33
年齢	20-29歳	0.19	0.40	0.09	0.28
	30-39歳	0.26	0.44	0.23	0.42
	40-49歳	0.13	0.33	0.38	0.48
	50-59歳	0.42	0.49	0.30	0.46
	有配偶ダミー	0.37	0.48	0.75	0.43
	5歳以下の子どもありダミー	0.08	0.34	0.14	0.43
	6-12歳の子どもありダミー	0.11	0.35	0.50	0.79
就業形態	パート・アルバイト	0.41	0.49	0.79	0.41
	派遣社員	0.08	0.28	0.07	0.25
	契約・嘱託社員	0.50	0.50	0.15	0.35
	自己啓発経験ダミー	0.15	0.36	0.18	0.39
事業所規模	99人以下	0.43	0.50	0.46	0.50
	100-499人	0.22	0.41	0.24	0.42
	500人以上	0.31	0.46	0.25	0.44
	官公庁ダミー	0.04	0.19	0.05	0.21
職種	販売・サービス職従事者	0.14	0.35	0.21	0.41
	事務職	0.05	0.21	0.28	0.45
	運輸通信従事者	0.16	0.37	0.01	0.08
	製造職従事者	0.33	0.47	0.12	0.32
	専門的技術的職従事者	0.08	0.26	0.12	0.33
	その他サービス職従事者	0.25	0.43	0.26	0.44
年次ダミー	2005年	0.17	0.38	0.15	0.36
	2006年	0.16	0.36	0.14	0.34
	2007年	0.16	0.37	0.14	0.35
	2008年	0.23	0.42	0.20	0.40
	2009年	0.16	0.37	0.19	0.39
	2010年	0.12	0.33	0.18	0.39
	正規雇用経験年数	13.87	12.15	6.99	5.60

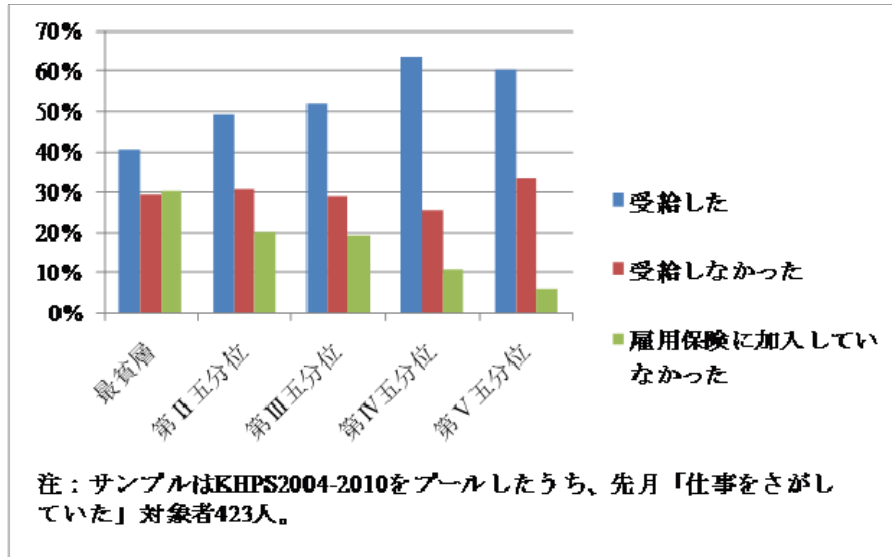
図表 17 非正規から正規雇用への転換にかんするプロビット分析

非正規→正規雇用：1 非正規→非正規雇用：0	男子			女子		
	係数	z値	限界効果	係数	z値	限界効果
学歴 中・高卒	0.084	0.35	2.3%	0.120	0.69	0.8%
短大・高専卒	0.257	0.81	7.7%	-0.118	-0.64	-0.8%
大学以上卒						
年齢 20-29歳	1.568	4.06 ***	53.4%	0.518	2.2 **	5.3%
30-39歳	0.925	2.7 ***	29.3%	0.225	1.15	1.7%
40-49歳	0.589	1.99 **	18.9%	0.202	1.22	1.4%
50-59歳						
有配偶ダミー	0.371	1.59	10.6%	-0.525	-3.79 ***	-4.6%
5歳以下の子どもありダミー	-0.120	-0.41	-3.3%	0.026	0.18	0.2%
6-12歳の子どもありダミー	0.140	0.55	3.8%	0.160	2.15 **	1.1%
就業形態 パート・アルバイト						
派遣社員	-0.400	-1	-9.4%	0.340	1.46	3.1%
契約・嘱託社員	0.324	1.61	8.9%	0.235	1.22	1.9%
自己啓発経験ダミー	-1.283	-2.38 **	-22.6%	0.455	2.86 ***	4.1%
パート・アルバイト×自己啓発ダミー						
派遣×自己啓発ダミー	1.436	1.46	52.1%	0.033	0.08	0.2%
契約・嘱託社員×自己啓発ダミー	1.044	1.67 *	36.7%	0.025	0.09	0.2%
事業所規模 99人以下	0.177	0.38	4.9%	0.489	1.65 *	3.5%
100-499人	-0.015	-0.03	-0.4%	-0.003	-0.01	0.0%
500人以上	-0.110	-0.24	-3.0%	0.115	0.37	0.8%
官公庁ダミー						
職種 販売・サービス職従事者	-0.353	-1.15	-8.6%	-0.327	-1.69 *	-1.9%
事務職	-0.247	-0.52	-6.1%	0.031	0.2	0.2%
運輸通信従事者	-0.161	-0.53	-4.2%	0.544	1.15	6.0%
製造職従事者	0.135	0.56	3.8%	-0.072	-0.34	-0.5%
専門的技術的職従事者	0.337	0.97	10.3%	0.144	0.78	1.1%
その他サービス職従事者						
年次ダミー 2005年	-0.021	-0.06	-0.6%	-0.218	-0.99	-1.3%
2006年	0.659	1.97 **	21.2%	0.151	0.75	1.1%
2007年	0.344	1.03	10.3%	0.110	0.55	0.8%
2008年	0.307	0.98	9.0%	0.149	0.82	1.1%
2009年	0.188	0.56	5.4%	0.084	0.44	0.6%
2010年						
正規雇用経験年数	0.020	1.57	0.5%	0.014	1.33	0.1%
定数項	-2.289	-3.49 ***		-2.286	-5.87 ***	
観測数		331			1,797	
擬似決定係数		0.128			0.129	
対数尤度		0.014			0.000	
Prob > chi2		-155.6			-298.3	

註) 分析対象は調査対象者のみで、学生は除いている。

出所) KHPS2004-2010より筆者が作成。

図表 18 所得階層別にみた求職者の失業給付の受給状況



図表 19 失業給付の有無別 t-1 期に貧困状態にあった失業者の t 期の貧困脱却割合

